

平成20年7月16日
(社)日本原子力産業協会

新潟県中越沖地震発生1年を経過して ～教訓を世界で共有し、原子力への期待の実現を～

昨年7月16日の新潟県中越沖地震の発生から1年が経過した。ここに、地震被害にあわれた方々にあらためてお見舞い申し上げたい。現在、被災地においては、復興にむけて、自治体・住民の方々が一体となった取り組みがなされており、一日も早い復興を祈念するところである。

この地震が及ぼした影響は、地域経済や市民生活、さらには防災のあり方など各方面に渡っているが、原子力発電所の一部の設備に被害を与えたという点で、世界中の原子力関係者が受けた衝撃は大きい。地震直後の発電所関係者の冷静な対応と、十分な安全裕度をもって設計・建設された設備の実力から、「止める」「冷やす」「閉じこめる」という機能が正常に働き、重要設備の健全性も維持されていることがその後の点検・調査でほぼ明らかになった。地震国日本で発生した柏崎刈羽原子力発電所の復旧対応には、世界が期待し、また学ぼうとしている。この1年間に、事業者、国、地元自治体が実施した点検・調査・評価、2回にわたるIAEAの現地調査などを踏まえてすすめられている耐震安全性の向上及び緊急時対応の充実は、世界全体で共有すべきものである。

また、おりしも先の北海道洞爺湖サミットでは、核不拡散、原子力安全、核セキュリティを根本原則に、エネルギー安全保障上及び気候変動の対策としての原子力発電の有用性に関する認識が各国で共有されたところである。とりわけ、エネルギー資源の大半を海外からの輸入に依存している我が国としては、電力の安定供給の確保と地球温暖化対策の観点から、既存の原子力発電所の安全・安定運転が強く期待されている。

柏崎刈羽原子力発電所に関して現在すすめられている「今回の地震による設備の健全性評価」と「基準地震動による設備の耐震安全性評価」が、これからの我が国の原子力の健全な発展につながるように、科学的・合理的な判断に基づいて行われることを望む。

そして、事業者をはじめ関係機関は、所要のプロセスを透明性を持ってすすめ、かつ丁寧に説明することが、原子力への国民の信頼を高め、発電所に対して地域社会に安心感をもっていただくことにつながり、早期の運転再開の道を開くものであることと認識し、原子力に向けられている期待の実現に向けての取り組みを強く望むものである。

以上

担当窓口：(社)日本原子力産業協会 企画部

TEL 03-6812-7101 FAX 03-6812-7110
www.jaif.or.jp